

番号：130949

国名：インドネシア

担当：地球環境部環境管理第一課

案件名：(科学技術) 短期気候変動励起源地域における海陸観測網最適化と高精度降雨予測プロジェクト終了時評価調査 (評価分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年10月下旬から2013年12月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.40M/M、合計 0.90M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	12日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数：正1部、写1部
- (3) 提出期限：10月2日(12時まで)
- (4) 提出場所：調達部受付 (JICA本部1F)

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：
 - ①業務方針の的確性 3点
 - ②業務方法の整合性、現実性等 6点
 - ③当該業務実施上のバックアップ体制 1点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	インドネシア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

インドネシアは、世界第4位の温室効果ガス排出国であり (World Resource Institute "Climate Analysis Indicators Tool")、「低炭素社会」の実現に向けて同国の果たすべき役割が期待されている。これに関連してインドネシア国政府は、2007年12月に国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第13回締約国会議 (COP13) をバリ島で主催し、国際社会における地球温暖化対策の取り組みを推進

してきた。さらに、2008年7月には、次期国家中期開発計画(2010~2014)への反映も視野に入れた「気候変動に対応するための国家開発計画(National Development Planning: Indonesia Responses to Climate Change)」を策定し、技術評価応用庁(BPPT)が気候変動に関する政府間パネルの委員会(IPCC)への参加、気象気候地球物理庁(BMKG)を改組拡充、世界海洋会議(WOC)の開催、また、2010年3月には全地球観測システム(GEOSS)のアジア太平洋会議等、気候変動に関する国際的な取り組みに積極的に貢献してきた。また、ユドヨノ大統領は2009年7月の選挙で再選され、それらの政策の継続が公約されている。一方、インドネシア国内は地球温暖化に伴い、特に赤道周辺の地域では、降雨パターンが変化し、気候変動リスクが高まると予測されているが、気候変動に関連した最適な観測網の整備、高精度の雲や降雨の予測等は遅れている。また、周辺海域は、全地球規模に波及するエルニーニョ現象等を励起する地域であり、地球規模の気候変動を解析するためには重要な観測地域であるのにも関わらず、その観測のための設備や人材、また、研究の進捗は限定的である。

このような背景の下、インドネシア国政府は、気候変動研究に関する観測ネットワークの構築や科学者チームの育成を目的とした本案件を地球規模課題対応国際科学技術協力案件として要請した。これを受けJICAは2009年8月に詳細計画策定調査を実施し、2010年1月22日に技術協力プロジェクトの合意文書(R/D)を締結した。本プロジェクトは、インドネシア国科学技術応用評価庁(BPPT)をカウンターパート(C/P)機関として、2010年4月より2014年3月までの4年間の予定で実施されており、1名の長期専門家と、合計17名の短期専門家を随時派遣中である。

今回実施する終了時評価調査は、2014年3月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備 (2013 年 10 月下旬~11 月上旬)

- ①既存の文献、報告書等(プロジェクト事業進捗報告書、専門家業務完了報告書、合同調整委員会(JCC)議事録、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理・分析する。
- ②相手国との間で合意済の最新版 PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P 機関、その他インドネシア側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(英文)を作成する。
- ④社内勉強会や対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣 (2013 年 11 月上旬~11 月中旬)

- ①JICA インドネシア事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者(相手国関係者、プロジェクト専門家)に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ③インドネシア側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- ④収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びインドネシア側評価担当者等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、合同評価報告書(案)(英文)の

取りまとめを行う。

- ⑥調査結果や他団員及びインドネシア側評価担当者等からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びP0の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦合同評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果のJICAインドネシア事務所等への報告に参加する。

（3）帰国後整理期間（2013年11月中旬～11月下旬）

- ①評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③終了時評価調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）評価報告書（英文）
- （2）担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- （3）評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。

留意点は以下のとおり。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。航空便経路の検討に際しては、原則として順路直行とし、経済性及び利便性を踏まえたものとする。

10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2013年11月3日～2013年11月14日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA）

イ) 協力企画（JICA）

ウ) 評価分析（コンサルタント）

③便宜供与内容

当機構インドネシア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

- エ) 通訳傭上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。
 - ・ 詳細計画策定調査報告書
 - ・ 中間レビュー調査報告書
 - ・ プロジェクト基本情報 (ナレッジサイトトップ>プロジェクト情報>スキーム別&国別一覧>プロジェクト基本情報)
 - ・ ODA見える化サイト (<http://www.jica.go.jp/oda/project/0900251/index.html>)
 - ・ SATREPS紹介サイト (http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2104_indonesia.html)

(3) その他

業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上